

2020年2月4日

ご参考資料

## Monthly Market

## 2020年1月のマーケットをザックリご紹介

- 最近気になるトピック : ハイテク関連株のパフォーマンス好調
- ピックアップカントリー : オーストラリア、メキシコ

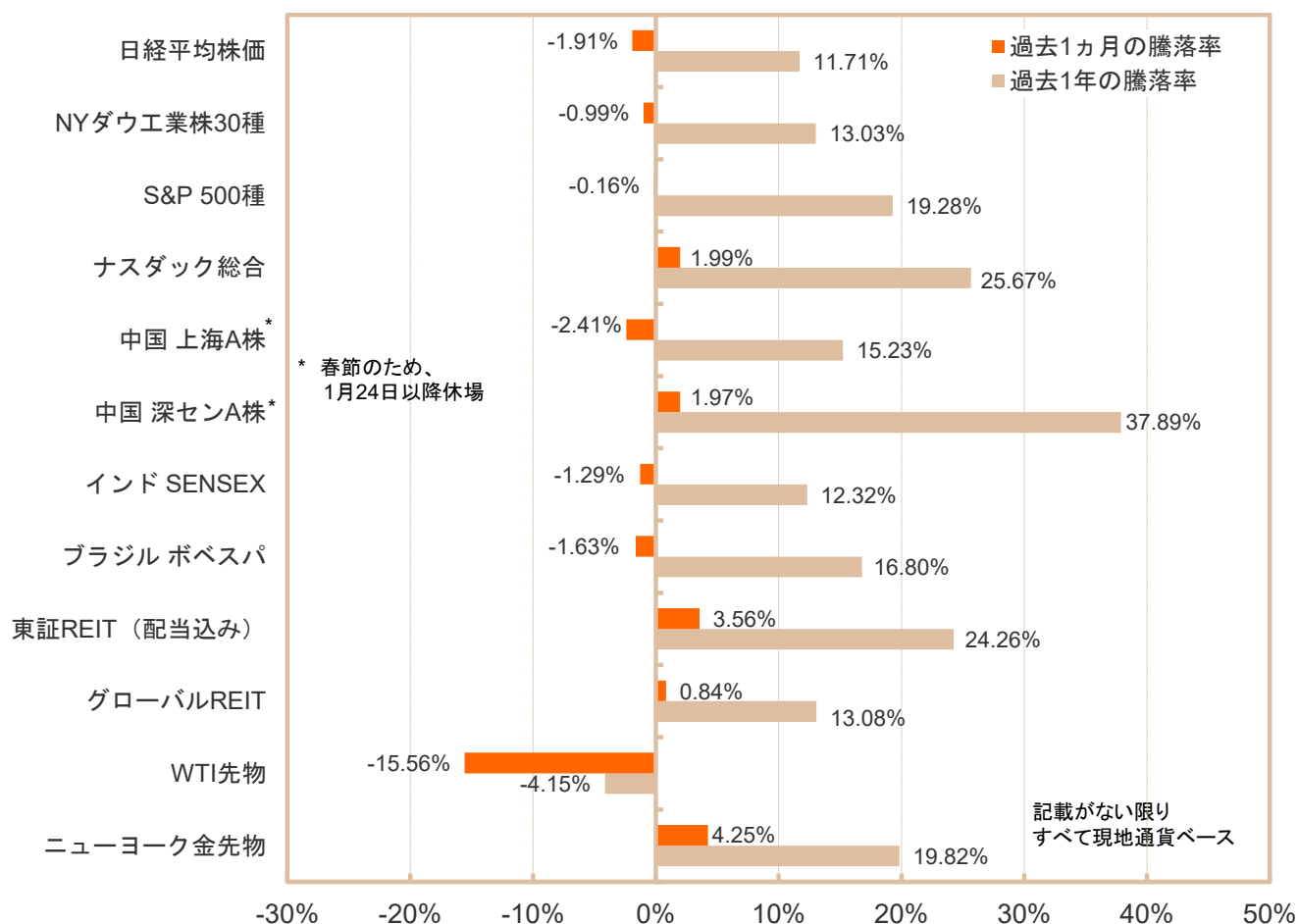
マンスリー・マーケット

nikko am  
fund academy

1月の世界の株式市場は、初旬は中東情勢の悪化懸念などから上値の重い展開となったものの、中旬以降は、米中両政府が通商交渉の「第一段階」合意の文書に署名し、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことから、上昇基調となりました。ただし、下旬にかけては、中国武漢市で発生した新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大への警戒や景気への懸念などから、アジアを中心に株価が大きく下落しました。

## 主な指標の騰落率（株式、REIT、コモディティ）

(2020年1月末現在)



グローバルREIT : S&amp;PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドルベース)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

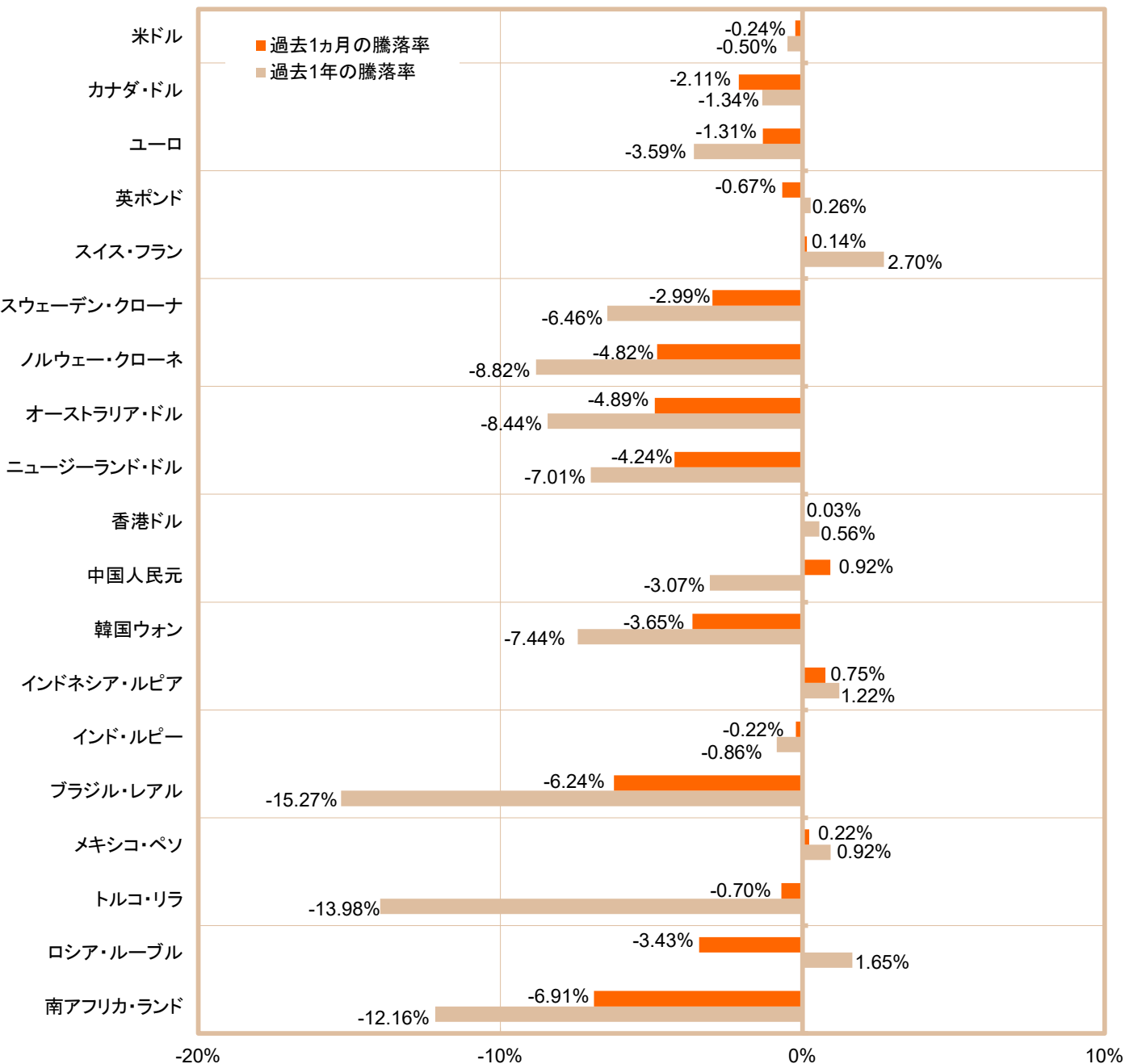
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

## 主な為替の騰落率(対円)

(2020年1月末現在)

円高 ← → 各国通貨高



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

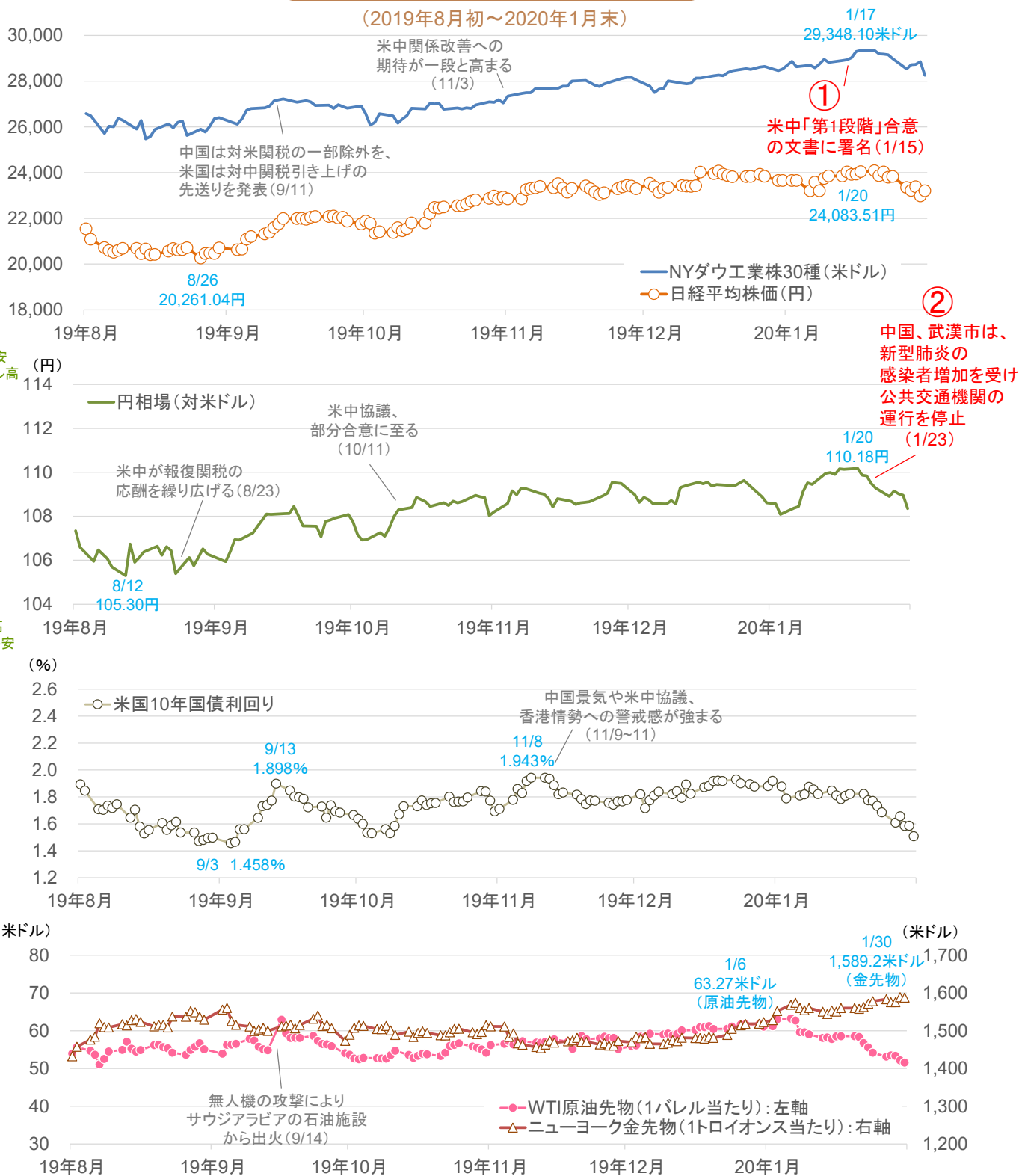
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

## 過去6カ月の市場の動向

(2019年8月初～2020年1月末)



※グラフ内の番号は次ページの「主な出来事」に対応しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

## 2020年1月の主な出来事

※表中の番号は前ページのグラフに対応しています。

	出来事	市場の反応	内容
金融政策	中国人民銀行、預金準備率の引き下げを発表	○	● 1日、中国人民銀行(中央銀行)は6日から預金準備率を0.5ポイント引き下げると発表。第1段階合意の署名に関する米大統領の投稿が好感されたこともあり、2日に中国や欧米で株価が上昇し、米主要3指数が最高値を更新した。また、原油先物が反発、金先物は続伸、欧米国債は買い戻しなどから利回りが低下した国が目立った。
地政学リスク	米軍 イラン精鋭部隊司令官を空爆で殺害、イランは報復を示唆	×	● 3日、米国防総省は、イランで未明に行なった空爆でイラン革命防衛隊の精鋭部隊司令官を殺害したと発表した。これに対し、イラン側は報復を示唆した。原油および金の先物が続伸し、WTI先物は1バレル=64米ドル台へ上昇した後、63米ドル台で引けた。また、欧米国債や円、米ドルが買われ、円相場は一時、1米ドル=107円台後半に上昇した。株価は、アジアや欧州ではマチマチだった。米国では、12月のISM(供給管理協会)製造業景況指数が47.2と、予想外に低下し、好・不調の境目の50を5カ月連続で下回り、2009年6月以来の低水準となったこともあり、株価が反落した。
政治動向	英国 下院でEU離脱関連法案が可決	△	● 9日、EU(欧州連合)離脱関連法案が下院で可決された。上院でも承認される見通しで、1月末の離脱が事実上、確定的となった。ただし、イングランド銀行(中央銀行)総裁が、景気てこ入れに向け、追加金融緩和の余地があると述べたことなどから、ポンドは下落した。株式相場は、中東情勢への懸念の後退に加え、ポンド安が好感されたこともあり、上昇した。
雇用動向	米国 雇用者数の伸びが予想以上に鈍化	○	● 10日に米国で発表された、12月の非農業部門雇用者数は前月比+14.5万人、平均時給も前年同月比+2.9%と、ともに予想を下回った。失業率は横ばいの3.5%だった。欧米で株価が反落したほか、国債利回りは低下、金先物が反発した。原油先物は、IEA(国際エネルギー機関)事務局長が2020年に原油需給が和らぐとの見方を示したこともあり、続落した。
米中摩擦	米中 「第1段階」合意の文書に署名 ①	○	● 15日、米中両政府が「第1段階」合意の文書に署名した。クドロー米NEC(国家経済会議)委員長が、ホワイトハウスは新たな減税計画に関して作業を継続していると明かしたこともあり、米株式相場が上昇し、NYダウ工業株30種、S&P500の両指数が最高値を更新した。また、米国の12月のコア生産者物価指数が前年同月比+1.1%と、2016年8月以来の低い伸びとなったことなどから、米国債の利回りが低下、米ドルが売られた。原油先物は、米週間統計でガソリンや石油製品の在庫が予想以上に増えたことなどから反落、金先物は米ドル安を受けて反発した。なお、1月のニューヨーク連銀製造業景気指数は予想以上に上昇した。16日の中国では、米中合意に中国金融市場の開放が盛り込まれたことを受け、金融機関の競争が激しくなるとの懸念が強まり、銀行や保険を中心に株価が下落した。
景気動向	中国 2019年のGDP成長率は鈍化も、12月の主要指標はいずれも予想を上回る	○	● 17日に発表された中国のGDPは、10-12月期が前年同期比+6.0%と、前四半期と同率となった。ただし、2019年通年では前年比+6.1%と、政府目標におさまったものの、天安門事件のあった1990年以来の低い伸びだった。12月は、小売売上高が前年同月比+8.0%と、前月と同率、鉱工業生産は+6.9%と、3月以来の高い伸び、1-12月累計の固定資産投資も前年同期比+5.4%に伸びが高まった。12月の指標が好感されたが、利食い売りに押され、中国株式は小動きとなった。アジアの他の国や欧米では株価が上昇した。
新型肺炎	中国、武漢市 新型肺炎の感染者増加を受け公共交通機関の運行を停止 ②	×	● 23日、新型肺炎の感染者の増加などを受け、湖北省武漢市は未明、午前10時から公共交通機関の運行を停止すると発表し、特殊な事情がない限り、武漢から離れないよう市民に呼びかけた。感染拡大への警戒や景気への悪影響の懸念に加え、翌日からの春節の連休を前にした換金売りもあり、中国株式が大きく下落、アジアの多くの国でも株安となったほか、円が買われた。また、欧米でも株安、債券高となった。ただし、WHO(世界保健機関)が新型肺炎について、緊急事態との宣言を見送ると発表したことなどを受け、米国では株価や国債利回りが下げ幅を縮め、ナスダック総合指数は最高値を更新して引けた。なお、原油先物は続落、金先物は反発した。(ただし、WHOは30日に緊急事態宣言を行なった。)

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。  
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

最近気になるトピック

ハイテク関連株のパフォーマンス好調

ハイテク関連株のパフォーマンスの好調が続いています。1月15日に、米中両政府が通商交渉の「第1段階」合意の文書に署名し、投資家のリスク回避姿勢が和らぐ中、米国株式市場は上昇し、フィラデルフィア半導体株指数(SOX指数)\*は1月23日に史上最高値を更新しました。下旬にかけては、中国武漢市で発生した新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大への警戒や景気への懸念などが、アジアを中心に大きな売り圧力となり、SOX指数も下落したものの、2019年5月末以降で見ると、米国のナスダック総合など、ハイテク銘柄の構成比率が高い株価指数については、相対的にパフォーマンスの好調が目立つ状況となっています。こうした背景には、スマートフォンやカメラなどに使われるロジックIC中心として在庫調整が進展し、半導体市場に持ち直しの動きがみられることがあります。加えて、昨年秋口以降、米中協議の進展期待を背景に投資家心理が改善する中で、半導体関連企業の好決算が確認されたことも追い風となりました。

今後の金融市場については、今回の「第1段階」の合意文書への署名を受け、トランプ米大統領が、11月の大統領選挙に向けた対策モードを強めるとみられることから、2018年以降、投資家心理を冷やす大きな要因となってきた米中対立の悪化に歯止めがかかる可能性が考えられます。もちろん、「第1段階」の合意内容の履行状況などについて、引き続き材料視される可能性はあるものの、市場の関心は米大統領選挙に移りつつあり、民主党の候補者選びの混戦やトランプ大統領の再選の行方などが、この先、市場を揺さぶる大きな要因となる可能性が高いとみられています。

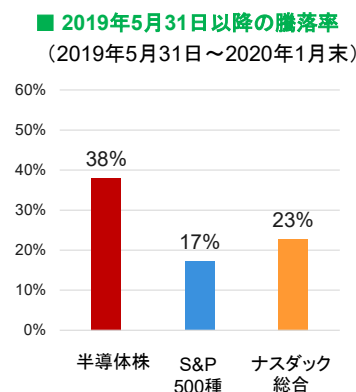
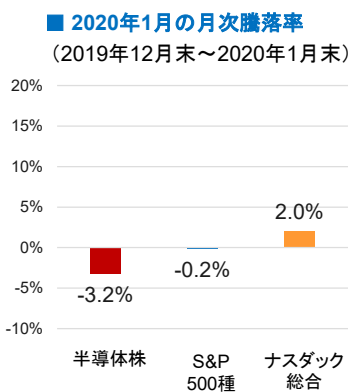
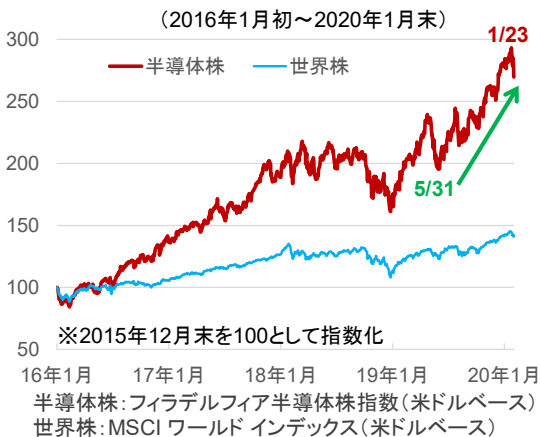
こうした中、これまでの上昇基調もあり、ハイテク関連株は市場の変動率が高まる局面で短期的に投資家の利益確定売りに押されやすくなることが想定されます。ただし、この先、データセンター向け投資の回復などを背景に、半導体市場におけるメモリの在庫調整が進むようであれば、ハイテク関連株を支える要因になると考えられます。

家庭で、工場で、街で、あらゆるモノがインターネットに接続され、5G(第5世代移動通信システム)によって大容量での通信が可能となる世界は、着実に現実のものとなりつつあります。基地局など5G普及に向けたインフラ整備が進み、その特性(高速・大容量、低遅延、多数同時接続)を活かしたサービスが本格的に立ち上がるまでには、まだ少し時間がかかるとみられるものの、5G関連の需要拡大期待を背景に、ハイテク関連株に投資資金が流入しやすい傾向は、今後も続くと考えられます。

\* 半導体の設計・製造・流通・販売を手掛ける30の企業の株式で構成され、半導体関連株の推移を表す代表的な指数

半導体株(SOX指数)と世界株の推移(米ドルベース)

主な株価指数の騰落率(米ドルベース)



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

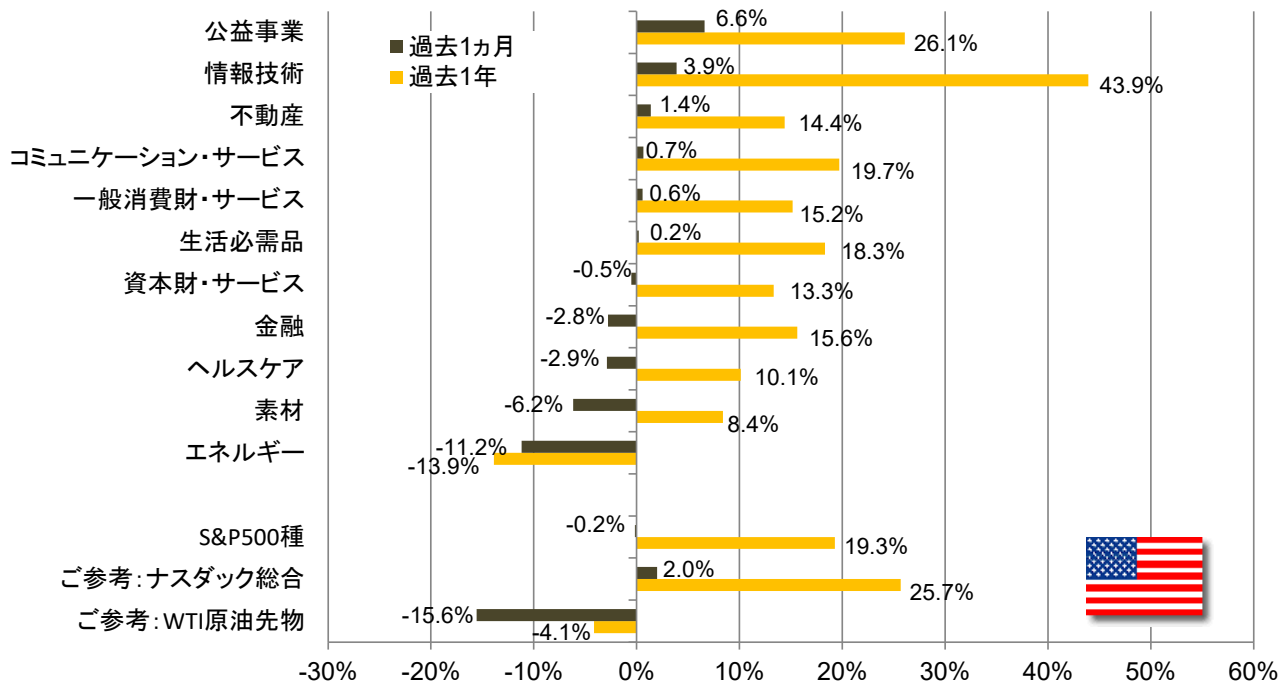
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

### 米国株式市場の動向

(2020年1月末現在)



### 過去5年の米ドルインデックスの推移

(2015年1月末～2020年1月末)



※米ドルインデックスは主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

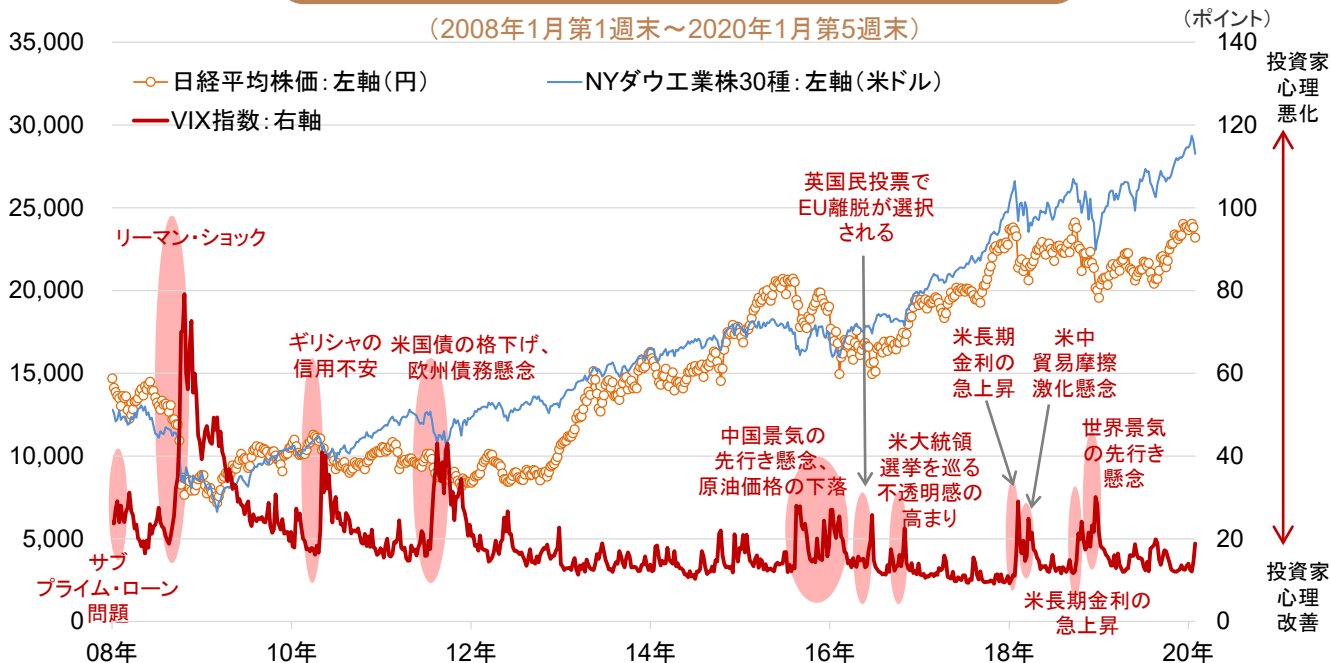
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

## 投資家心理とマーケット動向

(2008年1月第1週末～2020年1月第5週末)



VIX指数は、米国の代表的な株価指数S&P500種指数を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出される、株価の先行きの変動率（ボラティリティ）を示唆する指標で、「恐怖指数」とも呼ばれています。一般に、市場の不安心理を反映して同指数が上昇する局面では、株価が軟調となる一方、市場心理の改善/安定を反映して、同指数が低下/低位横ばいとなる局面では、株価は堅調とされています。



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。  
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

## 今月のピックアップカントリー①



### オーストラリア

- ✓ 主な輸出品目 : 鉄鉱石、石炭、教育関連旅行サービス
- ✓ 面積 : 日本の約20倍
- ✓ 人口 : 約2,499万人

出所: 外務省



### <中長期的な投資の魅力>

- オーストラリアは、ビジネスを行なう上で、安定的な環境を提供している国と考えられます。具体的には、法整備が進んでいることや政治面で安定感があることなどが強みとなっています。加えて、人的資本が質・量ともに充実しているほか、天然資源が豊富なことなども魅力になっており、個人投資家、機関投資家、双方からの投資資金を惹きつけています。
- 中国の景気減速の影響などから、ここ数年、オーストラリア経済の成長ペースも緩やかとなっているものの、リーマン・ショック後も含め過去20年以上にわたり年間ベースでプラス成長を続けています。足元の緩やかな成長は、鉱山ブームの終焉と、新たな産業構造への移行が同時に起こったことの影響によるものと考えられます。財・サービス(教育・観光など)の輸出が、同国の新たな成長ドライバーとなることの重要性が高まっており、今後は、こうしたサービス業を原動力とした経済成長とともに経常収支の改善が進み、オーストラリア・ドルが支えられることが期待されます。なお、中国の景気減速が見込まれる中、同国が、中国以外のアジア諸国との経済的なつながりを強めようとしていることは歓迎すべき点と考えられます。

### <経済・政治動向について>

- 2019年のオーストラリア経済の成長ペースは緩やかなものとなりました。
- 2019年の四半期ベースでのGDP成長率は、1-3月期が前年比+1.7%、4-6月期が+1.6%、7-9月期が+1.7%と、2018年のGDP成長率である+2.7%を下回る水準となりました。2019年の成長率鈍化は、賃金に上昇がみられないことや住宅価格の下落などを受けた個人消費の低迷が主な背景となりました。また、米中対立に伴う世界貿易量の減少が、同国輸出の下押し圧力となったことも考えられます。
- このような中、オーストラリア準備銀行(中央銀行)は、景気下支えに向けて、2019年に3回の利下げを実施しました。なお、利下げや住宅ローン基準の緩和などを背景に、昨年夏場以降、シドニーやメルボルンなどの主要都市を中心に住宅価格に回復の兆しがみられています。

### <今後の注目点について>

- オーストラリア南東部での大規模森林火災は、特に、農業生産量や観光収入面への打撃を通じて、経済的損失につながっているものの、被害規模がどの程度なのか、明らかになっていません。
- この先、状況に落ち着きが見られ、復興支援が開始されるようであれば、財政・金融両面での支援が実施されるものと見込まれます。

### <リスクについて>

- 引き続き、長期的には、中国の景気減速による影響に注意が必要とみられます。中国からの需要減少は、様々なチャネルを通じて、オーストラリアの輸出面への下押し圧力となる可能性が考えられます。ただし、短期的には、米中協議の「第1段階」合意署名がポジティブに働くとみられ、世界貿易の回復を通じて、オーストラリアの輸出拡大につながると見込まれます。

※上記コメントは2020年1月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。



## 今月のピックアップカントリー②



### メキシコ

- ✓ 主な輸出品目 :自動車・同部品、電気・電子機器、産業用機械機器
- ✓ 面積 :日本の約5倍
- ✓ 人口 :約1億2,619万人

出所:外務省、JETRO



### <中長期的な投資の魅力>

- メキシコは、米国に隣接していることに加え、新たにUSMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)で合意したことから、今後も貿易面で米国からの恩恵を受けるとみられます。
- 米国との結びつきは強く、在米メキシコ人によるメキシコへの送金額は2018年に約335億米ドルと高水準となりました。さらに、米国と比べ製造業労働者の賃金がかかなり低いことなどもあり、FDI(対内直接投資)による資金流入が顕著となっています。
- 同国は、自動車などの重要な製造拠点として評価が高く、製造業を中心に雇用が増加傾向にあります。こうしたなか、賃金は力強く上昇しており、消費拡大につながっています。

### <経済・政治動向について>

- 2019年のGDP成長率は継続的に予想を下回る弱さが続き、通年では前年比マイナス0.1%と、10年ぶりのマイナス成長になりました。投資の減退が主な押し下げ要因となっており、2020年の成長率の見通しも引き下げられました。
- 政府による汚職対策や歳出削減に伴う建設計画の差し止めなどは、景気の逆風となりました。しかし、こうした差し止めが一段と増えることは考えづらく、鉱業や建設業は徐々に改善に向かうと期待されます。
- 実質賃金の力強い上昇や消費者信頼感の高まりなどにもかかわらず、消費は下振れ気味の動きをみせています。調査などによると、節約志向が影響しているとみられます。しかし、2020年以降は、高水準となっている貯蓄の増加が鈍り、徐々に支出拡大へつながっていくと期待されます。
- 2019年11月、ロペスオブラドール政権は、合計147のプロジェクトからなる、民間資本を活用したインフラ投資計画を発表しました。雇用創出などを通じて、経済成長の追い風になると期待されます。

### <今後の注目点について>

- メキシコ議会が2019年6月にUSMCAを承認したのに続き、米議会も2020年1月に承認しました。カナダ議会も円滑に承認すると見込まれており、USMCAの批准が近づきつつあります。批准されれば、メキシコに関する大きな不確実性の要因が取り除かれることとなります。

### <リスクについて>

- 財務省は、2020年の基礎的財政収支について、GDP比0.7%の黒字をめざすとしています。しかし、目標達成のためには、追加的な支出削減が必要となり、経済活動を一段と押し下げる可能性が懸念されます。
- ただし、政府は、若者・高齢者への多額の補助金などを中心とした、楽観的とみられる現行の予算案から、大きく逸脱することはないと見込まれます。また、予算に含まれるインフラプロジェクトは、民間投資に大きく依存しています。
- 政府は、緊急事態を想定した財政安定化基金を、基礎的財政収支の目標達成のために充当する可能性もあります。財政安定化基金の減少が続けば、格付見通しの引き下げ材料となる可能性があります。

※上記コメントは2020年1月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

## 主要指標の動き①

(2020年1月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)								
		2019年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	
株式	先進国(除く日本)注1	11,834.40	▲ 0.51	▲ 0.51	5.71	8.07	19.03	42.42	59.89	180.90
	新興国注2	2,451.39	▲ 4.66	▲ 4.66	2.38	3.51	4.21	26.96	26.86	50.05
日本	日経平均株価	23,205.18	▲ 1.91	▲ 1.91	1.21	7.82	11.71	21.87	31.29	127.55
	TOPIX(東証株価指数)	1,684.44	▲ 2.14	▲ 2.14	1.05	7.62	7.46	10.70	19.04	86.93
	JPX日経インデックス400	15,091.79	▲ 1.85	▲ 1.85	1.20	8.41	8.32	10.62	17.63	n.a.
	JPX日経中小企業株指数	14,211.70	▲ 4.14	▲ 4.14	▲ 1.08	6.49	10.52	17.36	39.75	210.60
	日経ジャスダック平均	3,793.65	▲ 1.14	▲ 1.14	8.06	8.88	12.37	32.24	60.97	213.31
	東証マザーズ	823.37	▲ 8.26	▲ 8.26	▲ 5.79	▲ 9.01	▲ 8.30	▲ 17.15	▲ 6.95	99.53
	北米	NYダウ工業株30種	28,256.03	▲ 0.99	▲ 0.99	4.47	5.18	13.03	42.25	64.61
S&P 500種		3,225.52	▲ 0.16	▲ 0.16	6.19	8.23	19.28	41.54	61.68	200.36
ナスダック総合		9,150.94	1.99	1.99	10.35	11.93	25.67	62.98	97.42	326.15
カナダトロント総合		17,318.49	1.49	1.49	5.07	5.56	11.44	12.56	18.03	56.10
欧州	英国 FTSE100	7,286.01	▲ 3.40	▲ 3.40	0.52	▲ 3.96	4.55	2.63	7.95	40.43
	ドイツ DAX指数	12,981.97	▲ 2.02	▲ 2.02	0.90	6.51	16.19	12.54	21.39	131.46
	ユーロ・ストックス	396.65	▲ 1.80	▲ 1.80	2.04	5.51	13.81	14.46	15.89	51.47
	ストックス・ヨーロッパ600指数	410.71	▲ 1.23	▲ 1.23	3.52	6.46	14.51	14.05	11.89	66.31
アジア・オセアニア	中国 上海総合	2,976.53	▲ 2.41	▲ 2.41	1.62	1.50	15.17	▲ 5.78	▲ 7.28	▲ 0.43
	中国 上海A株	3,118.92	▲ 2.41	▲ 2.41	1.64	1.54	15.23	▲ 5.72	▲ 7.28	▲ 0.51
	中国 深センA株	1,837.76	1.97	1.97	8.70	11.84	37.89	▲ 8.37	16.29	56.27
	中国 創業板	1,927.74	7.21	7.21	15.34	22.76	56.98	2.20	14.71	n.a.
	中国 中小企業板	10,006.17	3.42	3.42	10.44	13.17	35.99	▲ 10.56	18.82	76.62
	香港 ハンセン指数	26,312.63	▲ 6.66	▲ 6.66	▲ 2.21	▲ 5.27	▲ 5.83	12.64	7.37	30.77
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	10,240.51	▲ 8.31	▲ 8.31	▲ 2.78	▲ 4.07	▲ 7.21	4.45	▲ 12.62	▲ 10.94
	香港 ハンセン中国レッドチップ	4,098.62	▲ 9.68	▲ 9.68	▲ 3.89	▲ 5.58	▲ 6.58	8.76	▲ 8.53	5.76
	台湾 加権指数	11,495.10	▲ 4.18	▲ 4.18	1.20	6.20	15.73	21.67	22.79	50.45
	韓国 KOSPI	2,119.01	▲ 3.58	▲ 3.58	1.71	4.67	▲ 3.89	2.49	8.71	32.24
	シンガポール ST	3,153.73	▲ 2.14	▲ 2.14	▲ 2.36	▲ 4.45	▲ 1.14	3.51	▲ 7.00	14.88
	マレーシア FBMKLCI	1,531.06	▲ 3.63	▲ 3.63	▲ 4.19	▲ 6.35	▲ 9.06	▲ 8.40	▲ 14.05	21.59
	タイ SET	1,514.14	▲ 4.16	▲ 4.16	▲ 5.45	▲ 11.56	▲ 7.77	▲ 4.00	▲ 4.24	117.38
	インドネシア ジャカルタ総合	5,940.05	▲ 5.71	▲ 5.71	▲ 4.63	▲ 7.05	▲ 9.08	12.20	12.30	127.52
	フィリピン 総合	7,200.79	▲ 7.86	▲ 7.86	▲ 9.73	▲ 10.50	▲ 10.07	▲ 0.40	▲ 6.36	143.83
	ベトナム VN	936.62	▲ 2.54	▲ 2.54	▲ 6.23	▲ 5.55	2.85	34.32	62.59	94.34
	インド SENSEX	40,723.49	▲ 1.29	▲ 1.29	1.48	8.65	12.32	47.25	39.55	148.95
	豪州 S&P/ASX200	7,017.22	4.98	4.98	5.31	3.00	19.65	24.84	25.57	53.56
	ニュージーランド NZSX 浮動株50	11,717.44	1.96	1.96	8.62	7.92	30.41	66.19	103.99	270.26
中南米	ブラジル ボベスバ	113,760.60	▲ 1.63	▲ 1.63	6.10	11.74	16.80	75.91	142.52	73.94
	メキシコ IPC	44,108.31	1.30	1.30	1.78	7.94	0.27	▲ 6.15	7.71	45.13
	アルゼンチン メルバル	40,105.04	▲ 3.76	▲ 3.76	14.60	▲ 4.64	10.40	110.39	372.35	1644.80
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,517.07	▲ 2.06	▲ 2.06	6.62	11.55	24.92	30.32	105.75	2.94
	ポーランド ワルシャワ WIG	56,681.27	▲ 1.99	▲ 1.99	▲ 1.91	▲ 5.01	▲ 6.11	2.62	8.79	41.50
	トルコ イスタンブール100種	119,140.10	4.12	4.12	20.99	16.71	14.48	38.06	33.95	118.00
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	56,079.54	▲ 1.76	▲ 1.76	▲ 0.61	▲ 1.24	3.55	6.24	9.39	110.23
	エジプト EGX30	13,918.84	▲ 0.31	▲ 0.31	▲ 4.39	3.93	▲ 1.47	9.84	41.41	106.02

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)

注2 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。  
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

## 主要指標の動き②

(2020年1月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)								
		2019年末比	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	10年	
債券	日本国債 注3	373.84	0.43	0.43	▲ 0.28	▲ 0.43	2.15	4.76	9.17	24.67
	先進国(除く日本)国債 注4	1,105.41	1.82	1.82	1.01	3.27	6.95	14.78	10.84	29.53
	新興国債券 注5	911.27	2.24	2.24	5.26	3.07	9.55	16.33	30.99	85.07
商品など	東証REIT(配当込み)	4,608.85	3.56	3.56	▲ 0.37	11.86	24.26	35.25	41.35	271.71
	グローバルREIT指数 注6	655.18	0.84	0.84	▲ 0.41	7.30	13.08	29.71	32.41	186.24
	WTI先物	51.56	▲ 15.56	▲ 15.56	▲ 4.84	▲ 11.98	▲ 4.15	▲ 2.37	6.88	▲ 29.26
	ニューヨーク金先物	1,587.90	4.25	4.25	4.83	10.44	19.82	31.08	24.13	46.51
	鉄鉱石(鉄分62%) 注7	89.30	3.87	3.87	5.41	▲ 23.71	12.65	7.02	39.10	-
	CRB指数	170.31	▲ 8.33	▲ 8.33	▲ 3.72	▲ 4.60	▲ 5.20	▲ 11.32	▲ 22.18	▲ 35.87
	S&P MLP 指数	4,180.13	▲ 5.92	▲ 5.92	▲ 3.14	▲ 13.50	▲ 8.73	▲ 16.89	▲ 30.17	53.54
	S&P BDC 指数	258.04	0.78	0.78	4.89	6.84	14.08	19.58	46.20	171.53

為替(米ドルインデックスを除き、対円)	当月末	騰落率(%)								
		2019年末比	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	10年	
北米	米ドルインデックス	97.39	1.04	1.04	0.04	▲ 1.14	1.90	▲ 2.13	2.73	22.56
	米ドル	108.35	▲ 0.24	▲ 0.24	0.30	▲ 0.40	▲ 0.50	▲ 3.95	▲ 7.78	20.03
	カナダ・ドル	81.86	▲ 2.11	▲ 2.11	▲ 0.25	▲ 0.75	▲ 1.34	▲ 5.43	▲ 11.29	▲ 2.92
欧州	ユーロ	120.17	▲ 1.31	▲ 1.31	▲ 0.27	▲ 0.25	▲ 3.59	▲ 1.34	▲ 9.41	▲ 3.96
	英ポンド	143.11	▲ 0.67	▲ 0.67	2.35	8.20	0.26	0.86	▲ 19.15	▲ 0.83
	スイス・フラン	112.47	0.14	0.14	2.68	2.78	2.70	▲ 1.37	▲ 11.95	32.15
	スウェーデン・クローナ	11.26	▲ 2.99	▲ 2.99	0.58	0.05	▲ 6.46	▲ 12.75	▲ 20.65	▲ 7.89
	アイスランド・クローネ	0.881	▲ 1.74	▲ 1.74	0.99	▲ 1.22	▲ 2.74	▲ 10.05	0.01	24.93
	ノルウェー・クローネ	11.78	▲ 4.82	▲ 4.82	0.20	▲ 4.08	▲ 8.82	▲ 13.91	▲ 22.62	▲ 22.68
アジア・オセアニア	デンマーク・クローネ	16.09	▲ 1.36	▲ 1.36	▲ 0.24	▲ 0.28	▲ 3.64	▲ 1.79	▲ 9.78	▲ 4.32
	中国人民元	15.73	0.92	0.92	2.40	▲ 0.34	▲ 3.07	▲ 3.56	▲ 16.37	18.95
	香港ドル	13.95	0.03	0.03	1.23	0.43	0.56	▲ 4.02	▲ 7.93	20.04
	台湾ドル	3.58	▲ 1.08	▲ 1.08	0.98	2.45	1.15	▲ 0.29	▲ 3.94	26.79
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	9.06	▲ 3.65	▲ 3.65	▲ 1.86	▲ 1.04	▲ 7.44	▲ 7.49	▲ 15.04	16.62
	シンガポール・ドル	79.39	▲ 1.69	▲ 1.69	▲ 0.03	0.29	▲ 1.90	▲ 0.77	▲ 8.51	23.76
	マレーシア・リンギ	26.63	0.35	0.35	2.36	1.30	0.28	3.50	▲ 17.87	0.60
	タイ・バーツ	3.47	▲ 4.98	▲ 4.98	▲ 3.05	▲ 1.36	▲ 0.44	8.02	▲ 3.30	27.62
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.790	0.75	0.75	2.84	2.13	1.22	▲ 6.39	▲ 14.86	▲ 18.11
	フィリピン・ペソ	2.14	▲ 0.10	▲ 0.10	0.08	0.39	2.78	▲ 6.39	▲ 19.70	10.74
	ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.467	▲ 0.43	▲ 0.43	0.21	▲ 0.38	▲ 0.60	▲ 6.53	▲ 15.38	▲ 4.52
	インド・ルピー	1.52	▲ 0.22	▲ 0.22	▲ 0.30	▲ 3.95	▲ 0.86	▲ 8.65	▲ 19.88	▲ 22.33
中南米	オーストラリア・ドル	72.51	▲ 4.89	▲ 4.89	▲ 2.65	▲ 2.61	▲ 8.44	▲ 15.26	▲ 20.51	▲ 9.11
	ニュージーランド・ドル	70.05	▲ 4.24	▲ 4.24	1.10	▲ 1.81	▲ 7.01	▲ 15.06	▲ 17.86	10.69
	ブラジル・リアル	25.30	▲ 6.24	▲ 6.24	▲ 5.85	▲ 11.35	▲ 15.27	▲ 29.38	▲ 42.25	▲ 47.15
	メキシコ・ペソ	5.75	0.22	0.22	2.41	1.23	0.92	6.21	▲ 26.70	▲ 16.57
	アルゼンチン・ペソ	1.80	▲ 0.89	▲ 0.89	▲ 0.86	▲ 27.56	▲ 38.41	▲ 74.66	▲ 86.80	▲ 92.38
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.17	▲ 3.95	▲ 3.95	▲ 0.82	▲ 3.57	▲ 9.40	▲ 17.71	▲ 34.08	▲ 30.22
東欧	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	13.53	▲ 6.27	▲ 6.27	▲ 6.69	▲ 12.44	▲ 18.46	▲ 22.21	▲ 27.14	▲ 21.25
	ペルー・ヌエボ・ソル	32.00	▲ 2.41	▲ 2.41	▲ 0.88	▲ 2.77	▲ 1.53	▲ 7.21	▲ 16.61	1.34
	ロシア・ルーブル	1.69	▲ 3.43	▲ 3.43	0.55	▲ 0.84	1.65	▲ 9.72	0.19	▲ 43.01
	ポーランド・ズロチ	27.98	▲ 2.31	▲ 2.31	▲ 1.01	▲ 0.38	▲ 4.28	▲ 0.71	▲ 11.73	▲ 9.44
	ハンガリー・フォロント(100フォロント当たり)	35.64	▲ 3.11	▲ 3.11	▲ 2.79	▲ 3.48	▲ 9.66	▲ 9.31	▲ 17.18	▲ 22.71
	ルーマニア・レイ	25.14	▲ 1.20	▲ 1.20	▲ 0.76	▲ 1.31	▲ 4.47	▲ 7.09	▲ 15.93	▲ 17.61
その他	トルコ・リラ	18.11	▲ 0.70	▲ 0.70	▲ 4.13	▲ 6.99	▲ 13.98	▲ 39.41	▲ 62.37	▲ 69.96
	南アフリカ・ランド	7.22	▲ 6.91	▲ 6.91	0.91	▲ 4.84	▲ 12.16	▲ 13.77	▲ 28.45	▲ 39.01
	エジプト・ポンド	6.86	1.32	1.32	2.46	4.36	11.38	13.82	▲ 55.70	▲ 58.48

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

- 注3 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
- 注4 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・米ドルベース)
- 注5 新興国債券指数 : JPMorgan・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
- 注6 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
- 注7 鉄鉱石 : 原則として、月末前日の値

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。  
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

**日興アセットマネジメント**

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

**nikko am**  
fund academy



日興AM  
ファンドアカデミー  
とは？

投資信託を「つくる」会社、日興アセットマネジメントが  
2008年にスタートした、投資教育のプラットフォーム。  
「すべての投資信託に共通する大切なこと」をテーマに、  
より深い理解と納得のもと購入していただくための活動を展開しています。

